⑶　申請書及び技術資料の提出期限等
ア　提出期間　平成26年12月５日正午
イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、申請書及び技術資料が３ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）する。
⑷　見積の提出期限等
ア　提出期限　⑶アに同じ。
イ　提出方法　⑴に持参又は郵送等により提出する。
⑸　入札書の受領期限等
ア　受領期限　平成27年１月27日正午
イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送等により提出する。
⑹　開札の日時及び場所
ア　日時　平成27年１月30日午前９時30分
イ　場所　沖縄防衛局１階入札室１
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行コザ代理店（沖縄銀行コザ支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　沖縄防衛局）又は銀行等の保証（取扱官庁　沖縄防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。
⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成26年12月17日から平成27年１月27日まで（利付国債の提供の場合は平成26年12月19日）の行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。平成27年１月27日は正午まで。
イ　提出場所　上記４⑴に同じ。
ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等により行うものとする。
⑷　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特約（２年間）を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。
⑸　技術資料の提出時までに見積が提出されない場合は、参加資格を認めないものとする。
⑹　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。
ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
イ　申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
⑺　提出された見積の金額と入札時に提出された工事費内訳明細書の金額との間に著しい乖離が認められる場合は、開札後に再度ヒアリングを実施し、その妥当性が確認できない場合、その者の行った入札を無効とすることがある。
⑻　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。
⑼　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
⑽　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。
⑾　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
⑿　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⒀　手続における交渉の有無　無。
⒁　契約書作成の要否　要。
⒂　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒃　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出する。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出する（詳細は、入札説明書による。）。
⒄　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒅　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒆　本工事を良好な施工をもって完成した場合には、じ後の総合評価落札方式において加点評価する。
⒇　詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazunori Inoue, Director General, Okinawa Defense Bureau, MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction of JSDF Camp Yonaguni (area 1) (2014)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : December 5, 2014, 12 : 00 noon
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : January 27, 2015, 12 : 00 noon
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Okinawa Defense Bureau, MOD 290―9 Aza-Kadena, Kadena-cho, Nakagamigun, Okinawa 904―0295 TEL 098―921―8131 (Ext. 154) FAX 098―921―8167

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年11月13日
支出負担行為担当官
沖縄防衛局長　井上　一徳
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47
○第24号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　与那国㉖駐屯地新設建築工事（２・４地区）
⑶　工事場所　沖縄県八重山郡与那国町内
⑷　工事内容　本工事は、沖縄県八重山郡与那国町内における以下の施設の整備に係る建築工事一式を行うものである。
なお、本工事は難工事に指定する。
【駐屯地地区】
ア　整備場Ａ　ＲＣ－１／延べ面積382㎡
イ　局舎　ＲＣ－２／延べ面積577㎡
ウ　受電所　ＲＣ－１／延べ面積248㎡
エ　スタンド上屋Ａ　ＲＣ－１／延べ面積90㎡
オ　スタンド上屋Ｂ　ＲＣ－１／延べ面積246㎡
カ　油脂庫　ＲＣ－１／延べ面積60㎡
キ　ポンプ室　ＲＣ－１／延べ面積18㎡
ク　防火壁　一式
【久部良地区】
ケ　監視施設　ＲＣ－１／延べ面積667㎡
コ　鉄塔　高さ37m
【祖内地区】
サ　監視施設　ＲＣ－１／延べ面積554㎡
シ　鉄塔Ａ　高さ21m
ス　鉄塔Ｂ　高さ29m
セ　鉄塔Ｃ　高さ37m
ソ　鉄塔Ｄ　高さ44m
タ　鉄塔Ｅ　高さ37m
⑸　工期　平成28年３月31日まで。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約6,500㎥、鉄筋約500ｔ、鉄骨約360ｔ、板ガラス約80㎡
⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行対象工事である。